

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体の GX 関係)

○登録者情報

大島 裕司 (おおしま ゆうじ)

所在地 東京都

組織名・所属 役職 株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門
シニアマネジャー

略歴

平成 10 年 アジア航測株式会社 入社
平成 18 年 株式会社日本総合研究所 入社
現在に至る

○主な取組内容・実績

<分散型エネルギーインフラ構築 (面的エネルギー事業構築等) >

- ・平成 26~29 年 総務省事業を活用した地域におけるバイオマスを中心とした熱供給事業の計画策定支援にプロジェクト・リーダー、主担当として参画 (中之条町、最上町、八郎潟町ほか)

<再生可能エネルギー地産地消モデル構築>

- ・平 23 年頃~現在 再エネ 100%産業団地の構築、再エネの地産地消に向けた事業化検討にプロジェクト・リーダー、主担当として参画 (石狩市、稚内市、豊富町、厚真町ほか)
- ・令和 2~現在 地域資源を活用したエネルギーサプライチェーンの構築支援にプロジェクト・リーダー、主担当として参画 (札幌市、千葉県、清里町 (内閣府グリーン専門人材および地域力創造アドバイザーとして派遣) ほか)

<再エネ・脱炭素をテーマにしたまちづくりの構想、計画策定、事業化>

- ・平成 24~29 年 国土交通省事業を通じた創蓄省エネルギー化モデル構想策定にプロジェクト・リーダー、主担当として参画 (薩摩川内市、安城市、札幌市ほか 30 地域の構想策定支援)

- ・令和3～5年 脱炭素先行地域の構築に向けた構想、計画策定支援にプロジェクト・リーダー、主担当として参画（安城市、甲斐市、仙台市、熊本県ほか）
- ・令和4～現在 地域脱炭素戦略の策定にプロジェクト・リーダー、主担当として参画（宗像市、石狩市、清里町、厚真町ほか）

○その他

■保有資格

- ・技術士補（環境部門）（第20647号）
- ・測量士（H14-20号）
- ・再エネを活用したまちづくり、官民連携事業構築、脱炭素政策、再エネビジネスなど講演、寄稿、多数（国土交通省、横浜市、再エネ情報誌、行政向け雑誌等）

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 大島 裕司

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1	水道事業	11 船舶事業
	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13 市場事業
	4	軌道事業	14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	7	電気事業	17 駐車場整備事業
	8	ガス事業	18 介護サービス事業
	9	病院事業	19 その他事業()
	10	下水道事業	20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
事業共通	1	地方公営企業法の適用	8 事業廃止、民営化・民間譲渡
	2	DXの取組	9 料金改定
	3	GXの取組	10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
	4	経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止
	5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12 経営診断・コスト分析
	6	上下水道の広域化	13 維持管理コストの効率化
	7	第三セクターの経営健全化	14 その他()
取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
	1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
	2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
	3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
	4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5 診療報酬の最適化
	1	運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
	2	運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
	3	車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業		下水道事業
	1	技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
	2	原材料調達のコスト低減	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 固定資産台帳の整備・早期更新
	2 財務書類の整備・早期作成
	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	4 公共施設マネジメントへの活用
	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6 その他()

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	4 総合管理計画の予算編成等への活用
	5 その他()

【地方公共団体のDX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 DXの機運醸成
	2 情報システムの標準化・共通化
	3 マイナンバーカードの利活用の推進
	4 行政手続のオンライン化
	5 データ利活用・EBPM
	6 BPR・業務改革
	7 自治体職員のデジタル人材への育成
	8 外部デジタル人材の確保
	9 セキュリティ対策
	10 その他()

【地方公共団体のGX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
	○ 2 地域共生・地域裨益型再エネの立地
	3 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
	4 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
	5 ゼロカーボン・ドライブ
	6 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
	○ 7 コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
	8 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
	○ 9 その他(分散型エネルギー・インフラ構築、再エネの地産地消モデル構築、再エネ・脱炭素をテーマにしたまちづくりの構想、計画策定、事業化)